こおりやま 市議会だより

第218号 ― 令和８年９月定例会 ―



議場で初開催！
市議会議員研修会

【2、3頁　特集】
すごろく図解で学ぶ「定例会のしくみ」

【17頁　決算特別委員会】
令和７年度決算の審査を行いました

主な掲載内容

特集 …… 2、3頁
９月定例会の概要 …… 4頁
市政一般質問 …… 6頁
議会ＰＤＣＡサイクル …… 16頁
決算特別委員会 …… 17頁
特別委員会 …… 18、19頁
12月定例会開催予定 …… 20頁

この議会だよりは、リサイクル可能です。読み終えた後は、資源回収などへ、リサイクルしてください。

3 議案調査

郡山市では、定例会の２日目、３日目（３月定例会は２～５日目）に議案調査が行われます。
議案調査は議会を休会にして行われます。
提出された議案について、部局ごとに説明を受け、議員が不明な点を質疑します。
議員自身が所属する常任委員会以外の議案についても詳細な説明を受けることができ、議案に対する理解を深めます。





村上 晃一 委員

4 代表質問・市政一般質問

議員が市政全般や地域の課題について質問し、市長や各部局長が答弁します。

代表質問

各会派の代表が本会議で行う市長の施政方針や提案理由に対する質問です。
郡山市議会では２人以上の議員で構成される会派の代表者が、通例、３月定例会に行っています。

市政一般質問

会派に関係なく個人で行う質問です。
１定例会ごとに１人60分以内で質問できます。



5 議案・請願※を常任委員会へ付託※

予定された議員のすべての質問が終わると、提出された議案や請願を４つの常任委員会へ付託します。

総務財政常任委員会	建設環境常任委員会
生活福祉常任委員会	文教経済常任委員会

※請願…市政等への希望や要望を議会に提出すること。
※付託…本議会で議決に先立って詳しく調べたり、話し合ったりするために、担当する委員会に審査を任せること。

6 常任委員会で審査

付託された議案や請願について、４つの常任委員会で審査を行います。
常任委員会は２日間行われ、１日目に議案の審査、２日目に請願の審査を行い、委員会としての審査の結果をまとめます。





池田 義人 委員



古山 唯 委員



遠藤 利子 委員

10 閉会

全ての審議が終了したことをもって閉会となります。



GOAL!



箭内 好彦 副委員長

特集　すごろく図解で学ぶ「定例会のしくみ」

市の予算や条例といった大切な決め事は、どのようなプロセスを経て決定しているのでしょうか。今月の特集は、定例会のスタートからゴールまでをすごろく形式のロードマップで広聴広報委員が徹底解説します！



加藤 漢太 委員長

1 定例会の開会と会期の決定

まずは初日に「本会議※」が開会されると最初に、その定例会の会期を決定します。



※本会議…西庁舎７階の議場で行われる会議のこと。


飯塚 裕一 委員

2 市長の提案理由説明

定例会で提出された議案※について、市長から提案理由の説明があります。



※議案…議会で決定してもらうために提出する案件のことで、条例議案、予算議案、契約締結議案などがあります。

7 委員長報告

常任委員会が終了すると、本会議で委員会の審査結果などについて各委員会の委員長が報告します。




吉田 公男 委員

8 討論

採決の前に、議員は議案等に対して賛成・反対の意見を述べることができます。
ただし、討論については、あらかじめ討論の通告※を行う必要があります。

※通告…議員が議会で質問や発言を行う前に、その内容や趣旨を事前に文書で知らせる手続きのこと。


本田 豊栄 委員

9 採決

議案に対する採決を行い、議会としての意思を決定（議決）します。
原則として、出席議員の過半数をもってその案件の可否が決定されます。


遠藤 隆 委員

採決には２つの方法があります

簡易採決
（全会一致が見込めるもの）

議長が口頭で異議がないかを諮（はか）ります。

電子採決
（賛否が分かれるもの）

議席にある電子採決システムで賛成か反対かの意思表示をします。


但野 光夫 委員

令和8年9月定例会の概要

公共施設案内・予約システム全面リニューアルに要する経費を含む一般会計補正予算議案など30件を可決、令和7年度決算認定等議案29件を認定

9月定例会を9月2日から10月1日までの30日間にわたり開催しました。

初日は、開会後、会期の決定、諸般の報告、議会改革特別委員会及び本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会の中間報告を受け、その後、市長が提出議案の提案理由を述べました。

8日から11日までは、18人の議員が市政一般質問を行いました。

14日と15日は、各常任委員会で付託された議案28件と請願1件を審査しました。

17日の本会議では、各常任委員会からの審査結果の報告を受け、請願1件について、1人の議員から賛成の討論がありました。

採決の結果、一般会計補正予算（第7号）を含む議案28件を全会一致で可決・承認したほか、請願1件を賛成少数で不採択としました。

28日から10月1日までは、決算特別委員会を開催し、追加提出された令和7年度決算認定等議案29件を審査しました。

最終日となる1日の本会議では、決算特別委員会から審査結果の報告を受け、議案1件について、1人の議員から反対の討論がありました。

採決の結果、令和7年度決算認定等議案28件を全会一致で、1件を賛成多数で可決及び認定したほか、追加提出された郡山市教育委員会委員の任命等の人事案件2件を全会一致で同意し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

総務財政

問 UIJターン移住支援金の返還金の内訳は。

答 返還対象者2名のうち、1名は60万円の返還、もう1名は50万円の返還であり、合わせて110万円の返還となる。

その内、県補助金として交付された、支援金の4分の3にあたる82万5千円を県に返還することとなる。

生活福祉

問 ペップキッズこおりやまの利用状況は。

答 令和4年度の利用状況は、コロナ禍だったこともあり、12万1千502人だったが、令和5年度は、19万9千999人、令和6年度は、21万5千835人、令和7年度は、21万212人であり、令和5年度以降は、20万人近くの人が利用している。

建設環境

問 環境基金に積み立てる寄附の内訳と基金の活用状況は。

答 環境寄附金として1件、環境ワンクリック募金※として4社から寄附を受けている。

基金は次世代自動車導入への補助金、小学生に配布する環境学習の冊子作成等に活用している。

※環境ワンクリック募金…ウェブサイト内のバナーをクリックすると、協賛事業者が市に寄附をする募金活動。

文教経済

問 農業の担い手となる集落営農組織が作物として白小豆を選定した理由は。

答 通常の小豆と差別化・高付加価値化を図るため、希少性の高い白小豆を選定した。

収穫量を70kgから2年後に1t、作付け目標は4倍の2haに増やし、地元の菓子メーカー等での商品化を目指す。

賛否が分かれた議案等

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。

件名		議決結果	会派の賛否（議長を除く。）									
			志翔会	新政会	緑風会	郡山市議会公明党	自由民主党郡山市議団	日本共産党郡山市議団	立憲民主党郡山	無所属の会	立憲民主党	ほうらんの会
			10人	9人	4人	3人	3人	2人	2人	1人	1人	1人
請願	公共施設の使用料減免見直しの変更を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×
議案	令和７年度郡山市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

全会一致で可決した議案等

補正予算	一般会計（第７号）	
	特別会計	国民健康保険（第２号）、後期高齢者医療（第１号）、介護保険（第１号）、熱海温泉事業（第１号）、母子父子寡婦福祉資金貸付金（第１号）、財産区（多田野、河内、月形、舟津、舘、浜路、横沢、中野、後田）（第１号）
条例改正	郡山市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	
	郡山市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	
	郡山市放課後児童クラブ条例	
	郡山市立学校条例等	
	郡山市保育所条例	
	郡山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例及び郡山市病院及び介護医療院条例	
	郡山市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例	
	郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例	
条例廃止	郡山市交通安全対策会議条例	
その他	工事請負契約（郡山市西庁舎ＺＥＢ化改修工事）	
	和解及び債権の放棄（業務委託の消費税及び地方消費税に相当する額）	
	郡山市放課後児童クラブの指定管理者の指定	
	専決処分の承認を求めること	

その他	令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定等28件
	郡山市教育委員会委員の任命
	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること

補正予算の事業一例

農業者経営強化支援事業　223万円



希少性の高い白小豆

集落営農に向けたビジョンづくりや、効果的な生産・販売体制の確立など、地域農業の持続的な発展を支援する事業。

スポーツ事業開催・助成事業　243万円

大規模スポーツ競技大会の誘致によるスポーツ振興と観光振興・地域活性化を推進する事業。

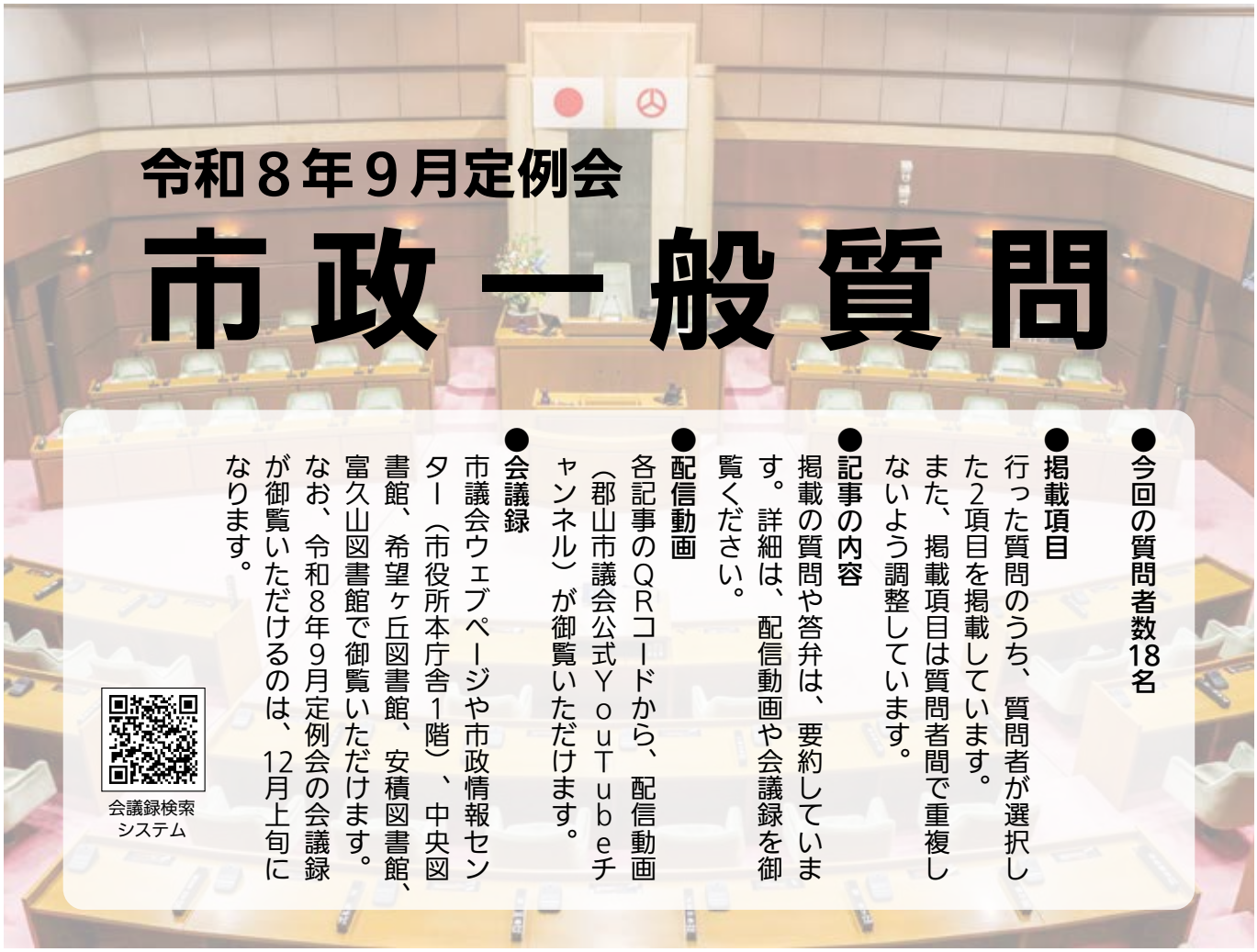


改修後多くの大会会場に選ばれている「宝来屋ボンズアリーナ」

賛否などの詳細は市議会ウェブページを御覧ください。

議案等に対する各議員の賛否

請願文書



令和８年９月定例会

市政一般質問

●**今回の質問者数18名**

●**掲載項目**
行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。また、掲載項目は質問者間で重複しないよう調整しています。

●**記事の内容**
掲載の質問や答弁は、要約しています。詳細は、配信動画や会議録を御覧ください。

●**配信動画**
各記事のQRコードから、配信動画（郡山市議会公式YouTubeチャンネル）が御覧いただけます。

●**会議録**
市議会ウェブページや市政情報センター（市役所本庁舎1階）、中央図書館、希望ヶ丘図書館、安積図書館、富久山図書館で御覧いただけます。
なお、令和８年９月定例会の会議録が御覧いただけるのは、12月上旬になります。

会議録検索システム

一般質問



郡山市議会公明党

山根（やまね）　悟（さとる）　議員

SOGI（ソジ）※に関する相談体制の充実について

問　国や他自治体における相談対応の好事例を活用し、既存の相談窓口の職員研修及び相談先の周知を充実させる考えはあるのか。

答　LGBT理解増進法に基づき策定された基本計画では、国が講ずべき理解増進施策として、知識の着実な普及、相談体制の整備等を掲げ、地方公共団体が研修等で活用できるSOGIに関する動画が、内閣府から7月に公表された。
　本市では、市職員の知識の着実な普及と相談者への適切な対応を図るため、全職員を対象に、当該動画による研修を実施し、各種相談窓口の周知を行うなど、市の相談体制の充実に取り組んでいく。

※SOGI…性的指向及びジェンダーアイデンティティのこと。

タブレット端末を使った書かない窓口の推進について

問　以前の定例会で「国のほうでもデジタル技術を活用した窓口のDXという形で検討している」等の答弁があった。
　その質問から3年半が経過し、導入に向けて取り組むべきと考えるが見解は。

答　本市では、昨年12月にデジタル庁の支援を受け、実際の手続きを想定した窓口体験調査を実施し、今年度は、書かない窓口を実現するために、関係各課による協議体制を整備し、市民課内にワーキンググループを立ち上げた。
　今後も、引き続き、書かない窓口の導入に向けた検討を一層進めていく。



一般質問



志翔会　大河原（おおかわら）　裕勝（ひろかつ）　議員

熱海町の地域主体のまちづくりについて

問 地域の人自らが夢を描き、動き始めている地域主体のまちづくりの動きをどのように認識し評価しているのか。

答 本市協働のまちづくり推進条例では、市民公益活動における自主性及び自発性を尊重し、その維持及び発展に努めることとしており、第7次総合計画でも地域住民が積極的に参加する協働型のまちづくりを推進している。

熱海町の有志による活動は、条例の理念を体現するもので、本市が目指す協働型のまちづくりに通じる活動であることから優良な事例として横展開されることを期待している。



将来世代につなぐ熱海地域主体のまちづくり現場

喜久田地区乗合タクシーの見直しについて

問 当該地区の運行見直し計画、見直しにより解消される課題及び今後の実施予定は。

答 喜久田地区では、現在、乗合タクシーの運行エリア等の見直しを進めている。

これまでの利用実績や利用者ニーズを踏まえ、運行エリアを再編し、交通空白地を運行エリアに加えるほか、商業施設や医療機関へのアクセスを確保するため、指定目的地を変更する予定であり、これにより、交通空白地解消とともに、更なる利用者の利便性が図られると考えている。

今後も交通事業者と連携し、地域住民と再編計画の合意形成を図り、持続可能で利便性の高い交通手段となるよう運行見直しに取り組んでいく。

一般質問



志翔会　薄井（うすい）　長広（たけひろ）　議員

プール施設の老朽化状況等について

問 市立学校におけるプール施設の老朽化状況と維持管理費用の見込みは。

答 現在、耐用年数である30年を経過している学校プールは、76施設中56施設と、約74％の施設において老朽化が進んでいる。

維持管理の費用のうち大規模改修費用は、1施設につき約1億1千500万円となり、全76施設で約87億4千万円の費用が想定される。

また、毎年継続的に発生するランニングコストは、1施設につき年間で、修繕費約16万円、水道光熱費約40万円、合計約56万円となり、全76施設で、年間約4千256万円の費用が想定される。

安積町の河川敷の草刈りについて

問 リモコンの草刈り機を追加購入し、市民に貸し出すことについての見解は。

答 リモコン型草刈り機については、本年7月に1台導入したところである。

今年度は、安全かつ適切な操作を確保するため、除草業務を請け負う委託業者及び職員を対象とした操作研修を実施し、委託業者へ貸出をしているところであり、さらに業務での活用を予定している。

今後は使用前に作業研修を行い、リモコン型草刈り機の稼働状況や、導入による効果及び課題等を検証したうえで追加購入を検討していく。



リモコン型草刈り機

一般質問



無所属の会

箭内（やない）　好彦（よしひこ）　議員

学びの多様化学校の必要性と設置に向けた課題について

問　学びの多様化学校の必要性や方向性について、具体的な課題も含めた見解は。

答　学びの多様化学校の調査において、対応可能な子どもの数が限られることや、当該学校でも登校できない児童生徒がいるなど課題が見られた。

　このような中、次期学習指導要領に向けた審議まとめの素案では、校内外の教育支援センターに通う不登校児童生徒にも特別な教育課程編成を可能とする方向性が示された。

　このことを踏まえ、本市では、市学校教育審議会において、今後、学びの多様化学校の在り方を含めた不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程について取り上げる予定となっている。

5歳児健診の専門職の確保について

問　必要な専門職の人数確保や関係団体との協議など具体的な進捗状況は。

答　5歳児健診において必要となる専門職として、二次健診1回あたり小児科医師1名、保健師7名、心理士2名、保育士1名、言語聴覚士1名、看護師2名、栄養士1名、教育関係職員1名を見込んでおり、郡山医師会や市内児童発達支援センター、医療機関等の協力を得ながら確保を図っている。

　また、市における健診後の相談体制は、精神科医師、心理士、言語聴覚士の専門職による体制構築を行っている。



一般質問



新政会

遠藤（えんどう）　利子（としこ）　議員

受動喫煙防止の条例化について

問　妊婦や子ども、吸わない人の身を守るため、受動喫煙防止条例の制定は重要と考えるが見解は。

答　本市では、市の公共施設における受動喫煙防止対策指針等に沿って、喫煙率の低下や20歳未満及び妊婦の喫煙防止対策を進めるとともに、受動喫煙防止を目標に掲げ各種施策を実施しており、県施行のふくしま受動喫煙防止条例の重要性を認識し、積極的な周知を図っている。

　今後も、市民や事業者に対し、県条例や市指針等の趣旨を理解してもらえるよう、周知啓発を強化していく。



学校給食における地場産物等活用の現状について

問　本市の学校給食における地場産物や有機農産物の利活用の現状は。

答　本市の学校給食の食材は、流通量、価格、規格等の条件に見合う食材を調達している中で、地場産物の積極的な使用を推進しており、県教育委員会が実施した学校給食における地場産物の活用状況調査において、本市での学校給食の県内産食材の使用率は、約42％、そのうち郡山産は約15％となっている。

　また、有機農産物については、生産者が少なく調達量の安定確保が見込めないことや、価格の面で割高であるといった課題があると認識しており、市独自で使用率の調査は行っていない。

一般質問



緑風会　池田（いけだ）　義人（よしひと）　議員

郡山駅周辺110haの基本計画について

問 当該計画の進捗状況及び、今後、どのように具現化していくのかについての見解は。

答 広域交流の拠点となる郡山駅周辺の機能更新と魅力向上は、極めて重要かつ中核的な施策であると認識している。

進捗状況については、郡山駅西口ロータリーの実施設計等と併せ測量作業に着手しており、また、鉄道事業者等の関係者や市民と連携し、郡山駅東口駅前広場や郡山駅東西連絡自由通路を含めた計画を推進するため、（仮称）郡山駅まちデザイン会議の設置を計画している。

計画策定では、郡山駅周辺の可能性を最大限引き出す具体的な機能配置や段階的なロードマップを明確にしていく。

防犯灯について

問 県道355号線の小原田五丁目から東部幹線と交わる日出山三丁目周辺までの沿線防犯灯について、早期に点検を行ったうえで、建替えや修繕をするべきと考えるが見解は。

答 令和4年度、5年度には、全防犯灯のうち、小柱に設置されている約7千500灯について一斉点検を行い、小柱交換等による修繕を実施している。

県道355号沿線の防犯灯については、錆などの経年劣化が確認されているため、早期に状況を精査し、修繕のほか、必要に応じて地域の人に相談し、適切な場所への移設等を含めた対応をしていく。



小柱が錆ついている
日出山地区内の防犯灯

一般質問



志翔会　伊藤（いとう）　典夫（のりお）　議員

猪苗代湖畔における松枯れ被害状況について

問 舟津公園、舟津浜、舘浜、横沢浜それぞれの松の被害木の数、被害木以外の数及び被害木の割合、雑木の数は。

答 本年7月の職員による調査の結果、舟津公園は枯れている松の被害木53本、それ以外の松106本で被害割合は約33%、雑木67本である。

舟津浜は被害木119本、それ以外の松30本で被害割合は約80%、雑木408本である。

舘浜は被害木749本、それ以外の松6本で、被害割合が約99%、雑木3千143本である。

横沢浜は被害木701本、それ以外の松0本で被害割合が100%、雑木2千728本である。



松枯れ被害にあった木

地域集会所補助事業について

問 町内会活動を支援するため、5年間の制限を設けず補助するなどの取組みをすべきと考えるが見解は。

答 現行制度は、補助額1千500万円を上限として、交付後5年間は補助金の交付を受けることができない制度となっている。

近年は小規模な修繕が増加し、町内会等における会員数の減少や物価高騰による影響もあり、今後は年次計画により整備を考えていくようなケースが増えることが予想される。

こうした状況を踏まえ、地域の財政状況に応じた柔軟な集会施設の維持管理を可能にするため、5年間の補助制限の見直しを進めていく。

一般質問



新政会　福田（ふくだ）文子（あやこ）議員

農産物の戦略的な販路拡大と稼ぐ農業について

問　農産物の販路拡大、さらには稼ぐ農業の実現に向けた支援について見解は。

答　本市は、今年度から４年間を計画期間とする、市６次産業化・農商工等連携推進計画を策定し、各種施策を展開しており、あさか舞の販売戦略を強化するとともに、米粉などを原料とする新たな商品開発を支援し、イベント等でのＰＲ販売を進めていく。

　今後もトップセールスやＥＣサイト、海外への販路開拓などによる支援を行い、農林水産業が活力にあふれ、持続的に発展する選ばれるまち郡山の実現を目指していく。



横浜市でのトップセールスの様子

公共施設使用料減免見直し案への市民の意見反映について

問　市民の意見を見直し案にどのように反映させるのかについて見解は。

答　公共施設の使用料減免見直し案は、町内会や地域福祉団体等について、その公益的活動を支援しつつ、施設の維持管理に必要な最小限の負担をお願いする案としている。

　現在、各施設の減免対象・割合の設定を検討しており、パブリックコメントの後、減免基準を改正し、利用者への周知を経て、来年４月に運用を開始する予定としている。

　また、市民から多くの貴重な意見・提言を受けているため、減免制度の検討に併せ、地域振興や高齢者福祉、生きがいづくりなど、市政全般にわたる施策の推進に反映する。

一般質問



新政会　栗原（くりはら）晃（あきら）議員

公民館職員の事務の効率化について

問　公民館職員の負担を軽減するため、事務のデジタル化、予約業務の効率化などを進める考えはあるか。

答　各公民館にタブレット端末を配置し、情報発信や職員研修など、事務のデジタル化を積極的に推進している。

　さらに、公共施設案内・予約システムについては、令和10年１月の全面リニューアルに向け、オンライン決済等による様々な支払い方法への対応や利用実績のオンライン報告等の機能を搭載したシステムの導入経費を本定例会に提出しており、予約業務の効率化が図られると考えている。



公民館条例等の見直しについて

問　貸館時間や休館日を見直し、現在の働き方に合った公民館条例等の見直しをすべきと考えるが見解は。

答　現行の貸館時間の設定は、利用者が利用しやすい環境であると考えており、正午から午後１時までを貸館としないことは、利用者の入れ替えの円滑化や駐車場の混雑緩和に一定の効果があるものの、利用者の利便性低下への懸念があり、また、休館日を増やすことは、地域住民の施設利用による生涯学習の機会の減少につながる恐れがある。

　このため、現時点では公民館条例等の見直しは考えていないが、職員が適切な休憩時間を確保できる環境の整備に努めていく。

一般質問



立憲民主党郡山

飯塚（いいづか）　裕一（ゆういち）　議員

学校の働き方改革について

問　義務教育諸学校等の校種別・職種別勤務時間の把握ができるシステム構築の現状は。

答　これまで教育委員会では、統合型校務支援システムを活用し、市立学校教職員全体での平均時間を把握・分析し、教職員の働き方改革の推進に活用してきたところである。

　本年度から、校種別では、小学校、中学校、義務教育学校に、職種別では、校長、副校長と教頭、主幹教諭と教諭、養護教諭、講師等に分けて、時間外在校等時間を把握できるシステムを構築し、データの収集・分析を開始したところである。

　今後も、より効果的な教職員の働き方改革を推進できるよう、データを活用していく。

文化部活動のモデル事業の速やかなる実施について

問　音楽や美術など文化部活動の地域展開モデル事業は、いつ創設され利用できるのか。

答　本年度は、音楽部活動の地域展開モデル事業として、心のハーモニー学校音楽振興事業の弦楽器交流において、学校を介さず保護者が直接申込みを行って参加する体制の構築について、学校の協力を得て検証したところである。

　今後は、実際に音楽や文化芸術活動に関わっている人の意見を聴き、文化部における休日の活動のニーズを踏まえ、本年度中に合同部活動等のモデル事業を実施し、地域展開の在り方を検討していく。



一般質問



日本共産党郡山市議団

遠藤（えんどう）　隆（たかし）　議員

（仮称）大滝山風力発電事業特有の課題について

問　計画区域には深沢川などの重要な水源が含まれ、水質汚濁や土砂流出、生態系の分断等が懸念される。

　また、その影響は猪苗代湖にも及ぶおそれがあり、こうした環境への影響をどのように認識し、県に意見書を提出したのか。

答　計画区域及び周辺には日光・吾妻山地緑の回廊の設定区域や保安林が含まれることが特徴と認識しており、本市では生態系への意見として希少な動植物への影響を回避又は極力低減するよう求め、水環境への意見として水質汚濁防止に留意するよう求めた。



ブナの原生林に囲まれた深沢川の上流域

公共施設の公益的機能や地域福祉機能の縮小について

問　減免見直しに伴う施設利用者数の減少により、地域コミュニティ活動などにどのような影響を及ぼすと検証しているのか。

答　将来世代に公共施設を引き継ぐため、利用と負担の適正化をお願いするものであり、利用者の懸念も承知している。

　現在、減免団体からも冷暖房費を受け取っているが、来年度からは冷暖房費を含む新料金体系となるため、公民館においては町内会等は75％減免、市民交流団体等は50％減免などの措置を図りその活動を支援しつつ、最小限の維持費の負担をお願いする案としている。見直しにより市民活動が停滞しないよう、今後もその影響を見極めていく。

一般質問



ほうらんの会

古山（ふるやま）　唯（ゆい）　議員

本市の火山による災害時の想定について

問　本市における火山災害への備えについて見解は。

答　火山災害警戒地域の本市は、磐梯山及び安達太良山の火山防災協議会の構成員として、訓練等に参加している。

　また、本市地域防災計画に、同協議会が策定した噴火シナリオや火山ハザードマップを基に被害を想定し、防災体制について明記するとともに、避難指示や外出自粛要請・屋内安全確保の発令について、避難情報等の判断・伝達マニュアルに定めている。

　今後も関係機関と連携を図り、火山災害に備えた防災体制の確保に努めていく。



土石流が襲った他市の様子

避難に使用できる民間宿泊施設数について

問　現在、災害時の避難に使用できる民間宿泊施設数は。

答　災害救助法が適用となる災害時において、避難生活が長期化する場合や、指定避難所が不足する場合には、要配慮者等を優先に、ホテル・旅館等を避難所として利用できることとなっている。

　このような中、本市では、災害救助法の定めとは別に、郡山市旅館ホテル組合と災害時における要配慮者等の宿泊施設の提供等に関する協定を締結し、市内22のホテルや旅館において、入浴や食事、宿泊の提供を受けることができる体制を整備している。

　今後も、安心して避難生活を送ることができるよう避難所の環境整備を図っていく。

一般質問



志翔会

塩田（しおた）　義智（よしとも）　議員

逢瀬ワイナリー産商品のブランド化について

問　逢瀬ワイナリー産商品のブランド化をしていく考えはあるか。

答　本市では、今年度新たにワイン用ブドウ生産農家の収穫作業支援に対する補助金を創設したほか、連携してイベントを開催するなど、逢瀬ワイナリーのブランド化に向けた支援を行っている。

　近年では、同ワイナリーのワイン等が各種コンクールにおいて高い評価を受け、現在は、リキュール等も製造し、商品構成の充実も図られ、ブランド化されていると認識している。

　今後も、必要に応じて支援していく。



逢瀬ワイナリー産商品

郡山産品の給食などでの活用について

問　子どもたちへの学校給食や食育などでの活用状況は。

答　本市では、学校給食に郡山産品の積極的な使用を推進しており、鯉や阿久津曲がりねぎを使用した献立のほか、米穀については全て地元産であるあさか舞を使用している。

　また、地域の食文化・産業への理解や生産者等への感謝の気持ちを育むため、日々の校内放送、給食だより及び食育の授業等において、各学校で指導を行っている。

　今後も、安全・安心な給食を安定的に提供しつつ、旬の食材や郡山産品を取り入れ、給食が子どもたちの食に関する感謝の念と理解を深めるための生きた教材となるよう努めていく。

一般質問



立憲民主党
吉田（よしだ）公男（きみお）議員

現状の水害対策について

問 逢瀬川、谷田川流域水害対策計画において12時間雨量300㎜を超える雨量発生時に想定される被害とその対策は。

答 逢瀬川、谷田川の流域水害対策計画における計画対象降雨は、24時間雨量で逢瀬川を184．4㎜、谷田川を175．1㎜と設定しており、12時間雨量300㎜を超える降雨での被害や対策を想定する浸水シミュレーションはしていない。

　計画対象降雨を超える大雨は、ハード対策だけでの被害防止が困難であることから、早期の情報収集・発信、避難等のソフト対策を組み合わせ、流域治水を推進していく。



逢瀬川

旧豊田貯水池の駐車場利用について

問 旧豊田貯水池を駐車場として整備することは渋滞の緩和に繋がると思われるが見解は。

答 旧豊田貯水池に関しては令和3年度に議会から、市民の意見を把握し慎重に検討すべきとの提言を受け、令和5年度から、市民に園路部分を一般開放し、利活用に係る様々な意見を聞いている。

　今年度は、未来の視点で今の課題を考えるフューチャーデザインの手法を用い、商工団体や学生ら27名が参加するワークショップを計3回開催し、意見を取りまとめていく。

　今後も防災・減災等の視点を取り入れ、エリア周辺の渋滞状況、費用対効果を見極めながら総合的に検討していく。

一般質問



志翔会
久野（ひさの）三男（みつお）議員

郡山駅東口の改札口新設について

問 郡山駅東口の改札口を新設するようＪＲ東日本と協議する時期だと考えるが見解は。

答 郡山駅東口に改札口を設置することは、西口ロータリーの渋滞緩和や利用者の利便性向上等に大きな効果が期待されるものと認識しているが、改札口の設置については、鉄道事業法の規定に基づきＪＲ東日本が整備することとなり、改札口の位置や構造等、様々な要件や課題がある。

　今年度実施する郡山駅周辺110haの基本計画の策定結果等を踏まえ、ＪＲ東日本や周辺関係者と意見交換や必要な協議を行っていく。



郡山駅東口

市道上に設置されたごみ集積所の散乱防止策について

問 地域住民との協働できる対応について、取組みの現状と今後の方向性は。

答 ごみ集積所を良好に維持するためには地域住民と市が課題を共有し相互に協力することが重要と認識しており、研修会、出前講座の開催、啓発掲示物の配布などの取組みを行っている。

　また、市職員及び民間委託による定期パトロールの実施や市職員と自治会が排出時間帯に集積所で立会指導を行うなど、現場に即した改善にも取り組んでいる。

　今後は立会指導を一層強化し、ルール違反を繰り返す利用者に対する個別指導を行うなど、より実効性の高い散乱防止対策を推進していく。

一般質問



自由民主党郡山市議団
佐藤（さとう） 栄作（えいさく） 議員

水素利活用の推進に向けた国や県との連携強化について

問 水素利活用の推進に向け国や県との連携を一層強化すべきと考えるが見解は。

答 国は、日本成長戦略に、福島から福岡までの主要幹線道路で水素エネルギーの需要を生み出す水素大動脈構想を位置付けたところであり、また県は国における燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域に選定され、水素社会構築の全国のトップランナーとして、力強くリードしている。

本市は今後も水素大動脈構想をはじめとする国・県が推進する施策と連携し、本市が誇る強固な産業・物流基盤と水素エネルギーが持つ高いポテンシャルを掛け合わせ、持続可能な地域経済の発展に向けた取組みを続けていく。

家庭との連携・地域とともにある学校づくりについて

問 学校運営協議会の充実について、具体的にどのように充実させる考えか。

答 現在、各学校に47の学校運営協議会を設置のうえ、全市立学校をコミュニティ・スクールに指定し、委員である地域や保護者の代表から学校運営に関する意見を聴いており、安全対策や働き方改革の推進等、各学校で課題となっている内容を取り上げ、学校、保護者、地域で解決に向け協議している例もある。

今後も、各学校において地域と一体となった特色ある学校づくりを推進することができるよう、支援していく。



学校運営協議会の様子

一般質問



郡山市議会公明党
但野（ただの） 光夫（みつお） 議員

今後の企業への誘致戦略について

問 地方進出に係る企業投資動向調査結果を誘致戦略に生かすことにより、地域経済の活性化等にも寄与するものと考えるが見解は。

答 調査の結果、企業が地方進出する際に重視する条件として、交通の利便性や雇用の確保が挙げられたことから、都内で開催の県企業立地セミナーでは、参加企業に対し、本市の地理的優位性や雇用確保の容易性などをＰＲした。

今後も、動向調査の結果等を踏まえ、引き続き、本市の優位性を生かした企業誘致活動による、戦略的な産業集積に努めていく。



分譲中の西部第一工業団地（第２期工区）

先進的な集合住宅への支援について

問 集合住宅内に自治会を組織し、住民交流を通じて高齢者の見守りや防災活動に繋げている事例があるが、このような地域コミュニティ形成に積極的に取り組む集合住宅について、市としてモデル的に支援する考えはないのか。

答 町内会等で所有する集会所以外の拠点整備をモデルケースとした補助金交付については、現行の補助制度との整合性を図る必要があることに加え、財政的な制限もあることから、現時点では検討の段階には至っていない。

今後は、集合住宅が全国的に増加している現状を踏まえながら、地域コミュニティの各種支援の在り方について、調査・研究を行っていく。

一般質問



立憲民主党郡山

八重樫（やえがし） 小代子（さよこ） 議員

けんしん郡山文化センターについて

問 文化センター整備についての庁内検討チームによる進捗状況と今後の予定は。

答 開館から40年以上が経過し、老朽化やバリアフリー等への対応が求められている当該施設を、より魅力的な施設とするため、施設の現状や市民ニーズ、財政見通し等を踏まえ、課題を見える化し、各種データに基づく整備手法や令和9年度以降のロードマップ等の検討をしている。

また、石川県立音楽堂などを視察し、整備手法や運営状況等を調査したところである。

引き続き、更なる情報の収集・分析を進め、来年2月を目標に報告書として市議会並びに市民に示すこととしている。

アンダーパスの冠水危険箇所について

問 内水被害発生時のアンダーパス事故防止の周知や対策はどのように行っているのか。

答 本市では道路冠水発生時に市が管理するアンダーパス19箇所を対象に、災害協定締結団体等が、迅速に通行止め等を行える体制を整えてきた。

このうち、特に注意を要する13箇所については、冠水の深さを視認するための路面標示や、冠水警告板、自動冠水警報装置を整備してきた。

市民への周知として、市防災ポータルや国・県が提供する道路情報等の活用に加え、警察や消防、災害協定締結団体との情報共有に努めている。



令和元年に冠水したアンダーパス（ゆうゆう地下道）

請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～

紹介議員が**必要**

紹介議員は**不要**

	請願	陳情
受付	市政一般質問初日の午後4時30分まで ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後4時30分まで ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。 ●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。	●陳情書の写しを各議員に配付します。

※令和8年10月1日から受付時間が変更になりました。

市議会情報発信中

■「LINE（ライン）」
定例会の日程や議会中継の案内などをお知らせします。



市公式LINEに配信される定例会の日程

↑ここからアプリをダウンロード、市公式アカウントを登録

■無料アプリ「マチイロ」
議会だよりのほかにも、広報こおりやまや他の自治体の広報紙を読むことができます。



↑ここからアプリをダウンロード、郡山市を地域登録

議会PDCAサイクル
令和７年度対象事業の評価をまとめました

各常任委員会において、対象事業に関する進捗報告の聴取と評価を実施するPDCAサイクルに取り組んでいます。今定例会で対象事業の評価を取りまとめましたので報告します。

令和７年度対象事業とその評価	
総務財政常任委員会	◆公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直し
	地域への施設譲渡や既存の計画との整合性などの質疑を交わし、年度内の事業が、事業計画に基づき適正に実施されたものと評価しました。
建設環境常任委員会	◆駅前広場施設改修事業
	西口ロータリー内の動線やイベント広場の活用などについて質疑を交わし、年度内の事業が、事業計画に基づき適正に実施されたものと評価しました。
生活福祉常任委員会	◆ＡＩを活用した相談内容要約システムの導入
	システムの具体的な活用方法やＡＩでは解釈できない機微な相談内容への対応などの質疑を交わし、年度内の事業が、事業計画に基づき適正に実施されたものと評価しました。
	◆こども誰でも通園制度
	利用登録者数の前年度との比較と分析や地区毎の実施施設の配置状況などの質疑を交わし、年度内の事業が、事業計画に基づき適正に実施されたものと評価しました。
文教経済常任委員会	◆輸出・マーケティング促進事業
	バンコクでの試食販売フェアの実施や輸出手続き支援などについて質疑を交わし、年度内の事業が、事業計画に基づき適正に実施されたものと評価しました。

トピックス

◆ 令和８年度福島県市議会議員研修会に参加しました。

８月４日(火)の福島県市議会議員研修会に議員36名が参加しました。

■ 会場　パレスいわや（福島県いわき市）
■ 演題　住民福祉の増進に向けて議会は何ができるのか
■ 講師　早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員
　　議会事務局研究会　共同代表　清水　克士　氏



◆ 令和８年度議員研修会を開催しました。

８月18日(火)の市議会議員研修会に議員37名が参加しました。

■ 演題　人口減少時代における地方議会のあり方について
■ 講師　拓殖大学　政経学部　教授　河村　和徳　氏



◆ うねめまつり踊り流しに参加しました。

８月７日(金)の踊り流し１日目に議員31名が参加しました。








令和７年度決算の審査を行いました
―令和７年度決算特別委員会―

令和７年度一般会計歳入歳出決算認定等議案29件を原案のとおり可決及び認定。

決算特別委員会は９月28日から10月１日まで開催され、令和７年度決算についての書類審査及び現地調査を実施しました。

委員会では、予算が適正かつ効果的に執行されたか、健全な財政運営がなされているかなどを審査しました。

審査においては、常任委員会行政調査にかかる経費について、種々質疑が交わされました。

決算認定等議案29件については、原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

令和７年度一般会計決算概要

歳入　1,549億6,415万円

歳出　1,481億3,031万円

詳細は市ウェブサイトを御覧ください。

決算



■現地調査

９月29日と30日は、現地調査を行い、施設の概要や事業内容等の説明を受けました。

◇対象事業

・西部第一工業団地第２期工区造成事業

・小学校長寿命化改修事業（安積第一小学校屋内運動場及び小山田小学校校舎）

・地球温暖化対策事業（教育研修センター）

決算とは？

市長は毎年度、法令に基づき各会計決算の認定議案を議会に提出します。

議会は、予算目的に沿って効率的、効果的に執行されたかどうかなどを審査します。

本市議会では、９月定例会で決算特別委員会を設置し、審査します。

決算特別委員会の委員は、議長及び議会選出の監査委員を除いた全議員で構成しています。

問　令和７年度に常任委員会の閉会中の継続審査として実施された常任委員会の行政調査に係る予算執行は適正であったか。

答　各常任委員会の行政調査は、令和７年９月定例会の常任委員会で調査項目等の選定を正副委員長に一任され、委員から意見があれば正副委員長に申し出ることとした。

その結果、正副委員長が選定した調査項目は常任委員会の決定となり、市議会委員会条例に基づき12月定例会中に委員長が、議長に閉会中の継続審査の申し出をし、本会議で議決の上、令和８年１月に常任委員会の行政調査が実施された。

議会の議決に基づいて発生した経費の支出は、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例に基づき算出し、予算執行され、適正であったと認識している。

議会改革特別委員会活動報告

委員会の活動状況

令和8年7月27日、8月26日開催の委員会では、各審議項目について協議を行いました。決定された事項は次のとおりです。

■審議項目
・質問のあり方
・常任委員会における会期中の議案審査、請願審査以外のあり方
・常任委員会の中継
・決算審査の充実化

■決定された事項
◇質問のあり方のうち、質問方式について
・代表質問や、市政一般質問時に採用している2種類の質問方式（一括質問・一問一答）に加え、大項目ごとに一括質問と一括答弁で行う「項目別質問方式」を新たに導入する。


審議項目について協議する委員

行政調査レポート

議会改革の取組みに実績のある中核市を中心に、「常任委員会所管事務調査」、「質問方式」等について、調査を行いました。

■視察先
7月14日　山梨県甲府市
7月15日　長野県飯田市
7月16日　愛知県豊橋市

■視察内容
◇甲府市議会
常任委員会所管事務調査報告について、手順や手続き等を示す政策サイクルガイドラインを策定し、各常任委員会において調査・研究テーマを設定し、政策立案に取り組んでいました。

また、質問方式について、質問項目ごとに答弁を受けることで議論がわかりやすい分割質問方式を導入し、議会改革に取り組んでいました。


担当者の説明を聞く委員
（甲府市議会）

◇飯田市議会
議員相互間の自由な討議について、議案審査、請願・陳情審査及び行政評価を対象に、議員同士での意見交換、対話による気づきにより、論点や課題などに対する議論を深めるため、自由討議を実施していました。

また、傍聴を可能としている会議については、全てインターネット映像配信を行っており、議会活動の見える化に努めていました。


担当者の説明を聞く委員
（飯田市議会）

◇豊橋市議会
請願・陳情の委員会審査において、提出者本人の希望があれば、意見陳述を認め、趣旨説明の機会を確保するように努めていました。

また、議員定数の削減に関し、過去の削減決定に至るまでの経過等について調査を行いました。


担当者の説明を聞く委員
（豊橋市議会）

本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会活動報告

委員会の活動状況

7月27日の委員会では、招致する参考人を決定し、意見聴取の実施方法について協議を行いました。

8月26日、27日の委員会では、今後の審議の参考とするため、市内4団体の代表者を参考人として招致しました。

■審議項目
・参考人からの意見聴取

■参考人からの意見聴取

音楽・文化を活かしたまちづくり、スポーツを活かしたまちづくり、移住・定住促進の現状や今後の課題等について意見をいただき、種々質疑を交わしました。

今後、参考人からの意見聴取を踏まえ、各委員が提出した提言項目案を次回以降の委員会で審議を進めてまいります。

◇参考人
・郡山市音楽連盟
・郡山市スポーツ協会
・福島スポーツエンタテインメント株式会社
・福島県県中地方振興局


参考人から意見を聴く委員

行政調査レポート

音楽・文化やスポーツによるまちづくり、また、移住・定住促進に向けた取組みを行っている4市を調査しました。

■視察先
7月14日　愛知県豊田市
7月15日　静岡県三島市
7月16日　群馬県高崎市
　　埼玉県熊谷市

■視察内容

豊田市では、スポーツ施策をライフステージごとに体系的に展開し、全ての世代に応じたスポーツの取組みを実施しており、単なるスポーツ振興だけでなく、地域経済、健康、教育など多面的な効果を生み出していました。


担当者の説明を聞く委員（豊田市）

三島市では、地域の自然環境や歴史文化を活かしながら、ICT活用による健康長寿の推進や多様な移住支援制度、「移住アンバサダー」をはじめとした人材活用など多角的な施策で地域の魅力向上に取り組んでいました。

高崎市では、年間を通じた多彩な音楽イベントや路上ライブを継続的に開催し、市民の日常生活に音楽が自然に溶け込む環境を創出しており、音楽での取組みが市民や観光客の交流拡大、地域経済の活性化に繋がっていました。

熊谷市では、スポーツを核とした地域振興と交流人口の拡大を推進しており、行政のみならず観光協会や商工会議所、スポーツ団体など、多様な関係者が連携し、市全体として大規模スポーツ大会の誘致活動に取り組んでいました。


担当者の説明を聞く委員（高崎市）

こおりやま市議会だより第218号　発行日：令和8年11月1日
発行：郡山市議会　編集：広聴広報委員会
〒963－8601　福島県郡山市朝日一丁目23番7号

12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
					11/27 本会議（開会）	28 休会
29 休会	30 議案調査 ※陳情締切	12/1	2 事務整理日 （休会）	3 本会議（市政一般質問） ※請願締切	4	5 休会
6 休会	7 本会議（市政一般質問）	8	9 常任委員会	10	11 事務整理日 （休会）	12 休会
13 休会	14 本会議（閉会）					

・正式な日程は、定例会初日に決定します。
・本会議の様子はYouTubeの市議会チャンネルからライブ中継します。
・ライブ中継は、各行政センターでも御覧いただけます。
・ライブ中継後は、タイムラグなくYouTubeのアーカイブで視聴できます。

議会中継

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。本会議、常任委員会の会議開始は通常午前10時です。

	本会議	常任委員会
受付場所	西庁舎７階　傍聴受付	西庁舎６階　議会事務局
受付時間	会議開始　30分前から	会議開始　40分前～20分前
定　員	74人 ※先着順	各委員会15人 ※定員を超えた場合は抽選



編集後記

表紙の写真は、８月18日に行われた議員研修会の様子です。

今回は、「人口減少時代における地方議会のあり方」について、拓殖大学教授の河村和徳先生にご講演いただきました。

さて、昨年本市で生まれた子どもの数は1,634人で、昭和40年（1965年）の大合併以降最小となっています。また、人口は１年間で2,757人減り、10年連続の減少で、さらに減少幅も拡大しています。

この厳しい現実を見据え、今後の議会のあり方について審議していく必要性を強く感じた講演でした。（飯塚）

市議会だよりに対する御意見、御感想は議会事務局総務議事課まで
TEL024-924-2521 メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp
印　刷／株式会社坂本印刷所
※ QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
紙へリサイクル可
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。